

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第70期) 至 平成28年3月31日

杉田エース株式会社

東京都墨田区緑二丁目14番15号

(E02910)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1	業績等の概要	8
2	商品仕入及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	10
4	事業等のリスク	11
5	経営上の重要な契約等	13
6	研究開発活動	13
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
1	設備投資等の概要	15
2	主要な設備の状況	15
3	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4)	ライツプランの内容	17
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6)	所有者別状況	17
(7)	大株主の状況	18
(8)	議決権の状況	19
(9)	ストックオプション制度の内容	19
2	自己株式の取得等の状況	20
3	配当政策	21
4	株価の推移	21
5	役員の状況	22
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	31
1	連結財務諸表等	32
(1)	連結財務諸表	32
(2)	その他	60
2	財務諸表等	61
(1)	財務諸表	61
(2)	主な資産及び負債の内容	71
(3)	その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
1	提出会社の親会社等の情報	73
2	その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	73
	[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第70期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03（3633）5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03（3633）5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	—	45,893	50,363	54,163	55,695
経常利益 (百万円)	—	798	993	880	864
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	547	611	467	584
包括利益 (百万円)	—	581	636	487	549
純資産額 (百万円)	—	7,291	7,740	8,139	8,581
総資産額 (百万円)	—	25,925	28,909	31,009	31,161
1株当たり純資産額 (円)	—	1,350.68	1,442.79	1,517.04	1,599.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	101.99	114.02	87.21	108.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.0	26.8	26.2	27.5
自己資本利益率 (%)	—	—	8.2	5.9	7.0
株価収益率 (倍)	—	5.1	5.8	8.3	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	394	644	837	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△319	△612	△122	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	383	228	501	1,267
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	1,705	1,966	3,183	2,573
従業員数 (人)	—	411	437	463	480
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[149]	[169]	[187]	[200]

- (注) 1. 第67期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第67期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	41,907	45,117	48,465	52,130	53,247
経常利益 (百万円)	747	761	922	790	837
当期純利益 (百万円)	608	488	483	381	483
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	697	697	697	697	697
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (百万円)	6,750	7,186	7,596	7,909	8,266
総資産額 (百万円)	24,002	25,465	28,290	30,302	30,138
1株当たり純資産額 (円)	1,257.76	1,339.20	1,415.91	1,474.15	1,540.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	18.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.39	90.94	90.14	71.09	90.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	28.2	26.9	26.1	27.4
自己資本利益率 (%)	9.4	7.0	6.5	4.9	6.0
株価収益率 (倍)	3.7	5.7	7.3	10.2	8.5
配当性向 (%)	13.2	19.8	22.2	28.1	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△138	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,247	—	—	—	—
従業員数 (人)	377	375	381	407	412
[外、平均臨時雇用者数]	[116]	[144]	[159]	[178]	[186]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期から第70期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田渋江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年 4月	東京都墨田区緑町二丁目 4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年 5月	大阪府東大阪市に大阪営業所を設置
昭和43年 3月	北海道札幌市に札幌出張所を設置
昭和43年 4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を設置
昭和43年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和45年 4月	特定需要家向けに、OEM商品の取扱を開始
昭和45年 9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年 2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年 4月	千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せDIYルートへの販売を開始
昭和51年 4月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所を設置
昭和53年 5月	東京都墨田区に東京営業所を設置
昭和55年 4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和58年 6月	埼玉県越谷市にDIY事業部を設置
昭和59年 5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年 3月	埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置
平成元年 3月	埼玉県川越市に埼玉営業所を移転
平成 2年 3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現購買チーム）及び事務企画部（現経理グループ経理チーム）を設置
平成 5年 2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にDIY事業部を移転
平成 8年 9月	東京都墨田区両国三丁目25番 5号に本社事務所を移転
平成11年 4月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を設置
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年 4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	福岡県福岡市に福岡支店を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工

年月	事 項
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成24年 1 月	宮城県仙台市に東北支店・仙台流通センターを建替え・設置
平成24年 8 月	株式会社トクダ（平成24年 8 月にトクダエース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする
平成24年11月	株式会社マシモ（平成24年11月にマシモエース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする
平成25年 7 月	ヨネミツ産業株式会社（平成25年 7 月にヨネミツエース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年 8 月	クラブエスタショールームを南青山に開設
平成25年10月	トクダエース株式会社とマシモエース株式会社が合併し、トクダマシモエース株式会社に商号変更する
平成26年 4 月	創業80周年を機に C I を変更する
平成27年 8 月	株式会社水澤金物（平成27年 8 月に水沢エース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする
平成28年 1 月	北海道札幌市に札幌流通センターを設置
平成28年 4 月	千葉県香取郡に成田流通センターを設置

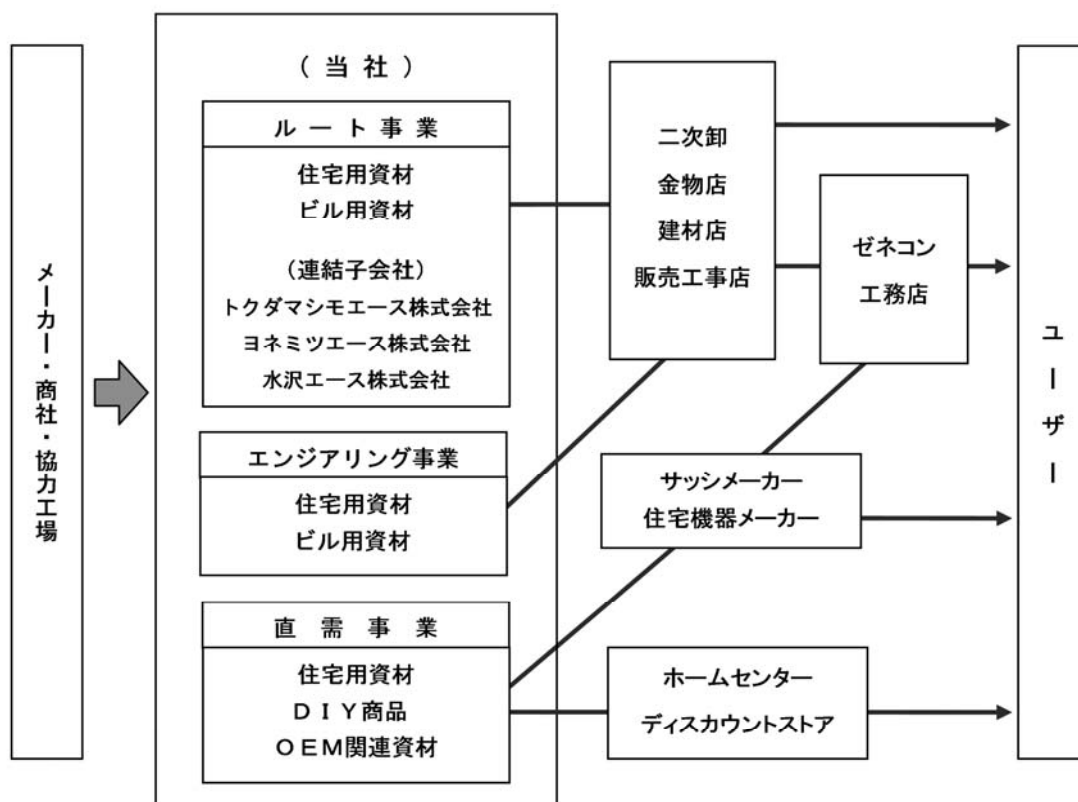
3 【事業の内容】

当社及び子会社（以下「当社グループ」）は、建築金物、建築関連資材の販売を行っております。

当社グループでは、事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の三つのセグメントに区分しております。それぞれのセグメントにおける事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
- (2) エンジニアリング事業 エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。
- (3) 直需事業 ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社グループが販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
D I Y商品	D I Y用品（日曜大工用品等）
O E M関連資材	特定需要家向け相手先O E M商品

4【関係会社の状況】

当社の「子会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
トクダマシモエース 株式会社(注)	東京都台東区	92	建具卸売	99.97	役員の兼任
ヨネミツエース 株式会社	東京都墨田区	10	排煙設備工事 金物卸売	100.00	資金の貸付 役員の兼任
水沢エース 株式会社	北海道北見市	30	金物卸売 建具工事	100.00	役員の兼任

(注) 特定子会社に該当しております。

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都新宿区	100	貸室業	13.61 [18.15]	当社との取引関係はあ りませんが、役員の兼 任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ルート事業	302 (82)
エンジニアリング事業	44 (8)
直需事業	33 (12)
全社 (共通)	101 (98)
合計	480 (200)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ルート事業	234 (68)
エンジニアリング事業	44 (8)
直需事業	33 (12)
全社 (共通)	101 (98)
合計	412 (186)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
412 (186)	40.8	13.9	5,647,715

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果もあり、雇用や企業業績に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明感が払拭できず、楽観視できない状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション販売戸数に減少傾向がみられましたものの、持家の着工、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新たに山形営業所、秋田営業所、京都営業所を開設し、また水沢エース株式会社を連結子会社に加える等、積極的な業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高55,695百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益749百万円（同1.9%増）、経常利益864百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益584百万円（同24.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメント区分の変更を行ったため、前連結会計年度比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	19,668	2,404	157	22,229	39.9%
ビル用資材（百万円）	23,288	3,268	0	26,557	47.7%
D I Y商品（百万円）	—	—	3,600	3,600	6.5%
O E M関連資材（百万円）	—	—	1,243	1,243	2.2%
その他（百万円）	1,447	617	0	2,064	3.7%
合計（百万円）	44,404	6,290	5,000	55,695	100.0%

① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及びオートヒンジ等が伸長した建具商品、及び接着剤関連商品等が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、物干関連商品が伸長し、換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品及び、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品が低調に推移し、売上高は19,668百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、エクステリア商品及び公園設備品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は23,288百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は44,404百万円（同4.1%増）となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、接着剤関連商品等が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、丁番及びドアクローザ等が減少した建具商品、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は2,404百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品等が伸長した福祉商品が好調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び点検口関連商品等が減少したビル用商品、エクステリア関連商品が減少した景観商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は3,268百万円（同5.3%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は6,290百万円（同7.1%減）となりました。

住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

③ 直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

住宅用資材は、オートヒンジ等が伸長した建具商品が好調に推移したこと等により、売上高は157百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。D I Y商品は、ホームセンター及びプロショップ向けの定番品である金物・建材商品は前年並みに推移しましたが、長期保存食やガーデンファニチャー等の新提案商品が好調に推移し、売上高は3,600百万円（同10.8%増）となりました。

OEM関連資材は、住宅サッシ系金物及び店舗内装向け金物が低調に推移し、売上高は1,243百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,000百万円（同5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し2,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は896百万円（前連結会計年度は837百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益939百万円、たな卸資産の増加による資金の減少254百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,729百万円、売上債権の減少による資金の増加691百万円、法人税等の支払額390百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は980百万円（前連結会計年度比697.8%増）となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出983百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19百万円、有形固定資産の売却による収入66百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は1,267百万円（同152.5%増）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出1,075百万円、配当金の支払額107百万円であります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ルート事業 (百万円)	39,273	101.6
エンジニアリング事業 (百万円)	3,475	92.1
直需事業 (百万円)	3,671	103.6
合計 (百万円)	46,420	101.0

(注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ルート事業 (百万円)	44,404	104.1
エンジニアリング事業 (百万円)	6,290	92.9
直需事業 (百万円)	5,000	105.1
合計 (百万円)	55,695	102.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の戦略に取り組んで行く所存であります。

- ① 営業拠点の拡充を図り、エリア別の営業戦略・管理を徹底し、市場カバーの更なる徹底を図る。
- ② 顧客の開拓を強化し、ルートと他営業部・子会社との融合により、顧客カバーの強化・すみ分けを実施する。
- ③ 物流拠点を整備し、卸としての基盤を強化する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な取扱商品である住宅用資材・ビル用資材の販売は、新規住宅着工件数など民間住宅設備投資を中心とした建設投資の動向により需要が変動します。また直需事業にて取扱っているD I Y商品の販売は個人消費の動向により需要が変動します。当社グループでは取扱商品の拡充、新規取引先の開拓等により収益基盤を強化し需要変動による影響の軽減に努めておりますが、経済状況や景気動向による建設投資や個人消費等の動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。当社グループでは豊富な商品ラインナップ、自社開発商品である「ACE商品」のブランド力、全国をカバーする物流網による即納体制、建築現場における施工サービスなど付加価値の提供により競争力の確保に努めておりますが、競合他社との価格競争激化により市場価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材等の調達（仕入価格の変動）について

当社グループの主要商品の多くは金属製又は樹脂製であります。これら原材料は国内及び海外の材料市況の動き、為替の変動、需給関係や同業他社の動向により価格変動が発生します。基本的にはメーカーとの協議によりコスト削減等の対応も行っておりますが、原材料価格高騰により商品の仕入価格が上昇し、販売価格への転嫁が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新商品の開発について

当社グループでは、オリジナル商品である「ACE商品」の企画・開発のほか、既存商品のPB（プライベートブランド）化、顧客ニーズを反映した商品改良など、商品力を高め顧客の満足と信頼を得るための研究開発に取り組んでおります。

新商品・新技術の開発には、商品や市場に対する企画・分析だけでなく人材・設備・費用といった経営資源の投入が不可欠であり、こうした研究開発投資に対して、新商品・新技術の開発が想定通りに進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物賠償責任等について

当社グループは、グループ内にて生産活動は行っておりませんが、当社ブランドにて販売している商品や、外注先に対し当社仕様にて製造を委託したうえで仕入れている商品については、不具合の発見あるいは事故が発生した場合の責任は当社が負うものと考えております。品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理グループを設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、当社グループの商品に品質上の問題が発生し回収・交換等が必要となった場合や当該製品の不具合により事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用や財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの商品に関して賠償等が必要となった場合に備えて、当社グループではリコール保険、賠償責任保険に加入しております。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、日本全国の建築資材二次卸・金物店・建材店・販売工事店等のほか、ホームセンターやディスカウントストア、通販業者等に対しても商品の卸売を行っております。

得意先に対しては、取引開始時より個別に与信枠を設定し、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して取引先の経営情報を把握する体制を構築しており、得意先毎に営業債権の期日管理及び残高管理を行って与信リスク回避に努めております。また過去の貸倒実績等を基に貸倒引当金を設定し、貸倒損失に備えております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営成績の季節変動性について

当社グループの主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、工期の終盤において使用されることが多く、マンション建設業界においては一般的に年度末に竣工となる物件が多いため、当社グループの業績は売上、利益とも第3四半期から第4四半期にかけて大きくなる傾向があります。

また、当社グループでは毎年7月に金物総合見本市「SUGIFES」を開催しております。当該イベントは、仕入先である金物メーカーからも出展を受ける形で行われる、当社グループ取扱商品の大規模な展示商談会であり、全国から多数の得意先が来場されることから、商品の販売促進に大きく貢献しております。一方、当該展示商談会開催に伴う費用が発生するため、第2四半期における販売管理費は他の四半期に比べて大きくなる傾向があります。

(8) 法的規制について

当社グループの営むルート事業及びエンジニアリング事業においては、商品の販売に付随して、建築現場において商品の設置・取付など、いわゆる建築工事を提供する場合があります。このため、当社グループでは以下のとおり許認可を取得しております。なお、現時点において許認可の取消事由に該当する事実は発生しておりません。

取得年月	平成24年9月	平成25年7月
許認可等の名称	建設業許可	建設業許可
所管官庁等	国土交通大臣	国土交通大臣
許認可等の内容	国土交通大臣許可 (般-24) 第19780号 (注1)	国土交通大臣許可 (般-25) 第19780号 (注2)
有効期限	平成29年9月18日 (5年ごとの更新)	平成30年7月4日 (5年ごとの更新)
法令違反の要件 及び主な許認可 取消事由	不正の手段により許可を受けた者は 許可の取消。(建設業法第29条)	不正の手段により許可を受けた者は 許可の取消。(建設業法第29条)

(注) 1. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①大工工事業 ②屋根工事業 ③板金工事業 ④塗装工事業 ⑤建具工事業 ⑥石工工事業
⑦鋼構造物工事業 ⑧ガラス工事業 ⑨内装仕上工事業

2. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①土木工事業 ②ほ装工事業 ③水道施設工事業 ④とび・土工工事業 ⑤しゅんせつ工事業

このほか、当社グループが取扱う商品の売上については「製造物責任法」、発売元となる自社PB商品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」等の法的規制があります。当社グループでは「コンプライアンス・プログラム」による行動指針を定めるなどコンプライアンス経営に取り組んでおり、積極的に関係法令を遵守するよう努めておりますが、今後何らかの理由により法令に基づく許認可が取り消された場合や、これら法的規制の強化・改定等により事業展開上の対応が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが事業活動を展開するなかで、製造物責任、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。現時点において当社グループを対象とする重大な訴訟は係属しておりませんが、今後重大な訴訟等が提起された場合、訴訟等の内容や結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは業務に関連して、多数の情報資産を保有しており、ネットワークの活用を含めた情報システムにより情報資産を管理し、業務に活用しております。当社グループは情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜に加え損害賠償責任を負う可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(12) 災害・事故等について

当社グループは全国に営業・物流拠点を配しておりますが、その情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築するとともに、セキュリティの強化に加え、重要なデータは利用データセンター以外の遠隔地でもデータの保管を行っています。

また、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、局地的な災害・事故等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にしております。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、当社グループの営業活動並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、取引先との緊密な関係の維持・強化又は純投資を目的として、取引先等が発行する上場・非上場の有価証券を保有しております。投資有価証券について、市況の変動や投資先の経営状態・財政状態の悪化等により価値が下落した場合には、減損損失や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社グループの研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じてエンジニアリング事業、直需事業へ転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

商業・集合建築向けに企画・作成した「タオルバー、タオルリング」は直線と面をテーマにスタイリッシュに仕上げた鏡面仕上げのサニタリー商品です。

「シリンダーカマ錠」は、市場ニーズの多い高齢化住宅向けの引戸用の錠前ですが、旧製品を改良して、取付・調整を容易にした使い易い製品としてリリースしました。

コンパクトかつスマートなガーデンファニチャー「PATIO PETITE（パティオプティ）2015」では、リラックスチェアをデザイン会社とのコラボレーションによりデザイン性を高め「s u d a r e（スダレ）」シリーズとしてラインナップしました。

「s u d a r e（スダレ）」シリーズは、強化天然木を使用しており、サイドテーブル、チェア、ラウンジチェア、ハイバックチェアの4バリエーションがあります。

また、いつでも・どこでもおいしい備蓄食「IZAMESHI（イザメシ）」にも、De li 洋風セット、De li 和風セット等、新しく8メニュー追加し、またチョコとドロップをセットにした「IZAMESHI OKASHI（イザメシ オカシ）」もリリースし、よりバラエティに富んだラインナップとなりました。

なお、平成28年3月31日現在の開発担当人員は5名であり、当連結会計年度に支出した研究開発費は81百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況」をご参照ください。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は55,695百万円（前連結会計年度比2.8%増）、売上総利益は7,834百万円（同2.5%増）となり、増収増益となりました。これはルート事業、特にビル用資材関連の売上高が伸びたことと、連結子会社の売上高が寄与したことなどによります。

②営業利益及び経常利益

営業利益は749百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これは、継続的なコスト削減を実行する一方で、積極的な人材投資を行ったことによる人件費増により、微増益となりました。また、経常利益は864百万円（同1.9%減）は、得意先売上債権の回収条件見直しにより、売上割引が52百万円増加したこと等によるものです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度において、負ののれん発生益89百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は108.88円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産は31,161百万円（前連結会計年度比152百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が610百万円、受取手形及び売掛金が460百万円それぞれ減少し、たな卸資産が381百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物（純額）が496百万円、土地が314百万円増加しました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は22,580百万円（前連結会計年度比290百万円減）となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金が2,490百万円減少し、電子記録債務が974百万円、1年内返済予定の長期借入金611百万円それぞれ増加しました。固定負債は、長期借入金が763百万円増加しました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は8,581百万円（前連結会計年度比442百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は27.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は970百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・札幌流通センター 128百万円 平成28年1月5日稼動
- ・成田流通センター 540百万円 平成28年4月1日稼動

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に10か所の支店、6か所の営業部を有している他、流通センター7か所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	—	統括業務 施設	431	—	145 (1,152.62)	43	620	44 (15)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	181	3	194 (6,125.00)	6	384	24 (22)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	47	5	357 (2,479.34)	1	411	13 (7)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	134	8	500 (2,164.89)	2	645	4 (7)
大宮流通センター (さいたま市見沼区)	直需事業	物流施設	259	0	—	1	261	12 (42)
仙台流通センター (仙台市若林区)	ルート事業	物流施設	180	—	38 (990.34)	2	221	4 (1)
成田流通センター (千葉県香取郡)	ルート事業	物流施設	425	2	108 (29,293.12)	1	538	0 (0)
札幌流通センター (北海道札幌市)	ルート事業	物流施設	1	1	141 (1,893.36)	2	146	0 (4)
東関東支店ほか 9支店	ルート事業	販売施設	270	0	758 (6,085.46)	19	1,048	234 (68)
量販営業部ほか 5営業部	エンジニアリング 事業・直需事業	販売施設	1	—	—	5	7	77 (20)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社には、連結会社以外への賃貸設備が含まれております。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、「投資その他の資産」のその他に含めて表示しております。

建物及び構築物 15百万円 土地(面積㎡) 67百万円(726.66㎡)

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については()内に年間平均人員を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トクダマシモエ ース株式会社	本社 (東京都台東区)	ルート事業	販売施設	67	134 (2,033.32)	5	207	32 (12)
ヨネミツエー ス株式会社	福岡営業所 (福岡県福岡市)	ルート事業	販売施設	0	— (—)	0	0	19 (2)
水沢エー ス株式会社	本社 (北海道北見市)	ルート事業	販売施設	9	88 (5,315.42)	1	98	17 (0)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については（ ）内に年間平均人員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月18日	500	5,374	96	697	186	409

(注) 一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	6	103	2	2	2,237	2,353	—
所有株式数 (単元)	—	3,110	145	19,405	681	2	30,392	53,735	500
所有株式数の 割合 (%)	—	5.79	0.27	36.11	1.27	0.00	56.56	100.00	—

(注) 自己株式8,784株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
杉田 直良	東京都新宿区	946	17.60
有限会社杉田商事	東京都新宿区北新宿4-25-5	730	13.58
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	333	6.21
杉田 裕介	東京都新宿区	240	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	159	2.97
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	117	2.20
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	93	1.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	72	1.34
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行)	AESCHENVORSTAD 1 CH-405 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	68	1.27
計	—	2,956	55.00

(注) 平成28年4月1日以降提出日現在までに、以下のとおり大株主の所有株式数に異動がありました。
なお、表中の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動日時点によるものです。

所有株式数に 異動のあった 大株主名	異動年月日		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
杉田 直良	平成28年6月7日	異動前	946	17.60
		異動後	906	16.86
杉田 裕介	平成28年6月7日	異動前	240	4.47
		異動後	260	4.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,364,800	53,648	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	5,374,000	—	—
総株主の議決権	—	53,648	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	—	8,700	0.16
計	—	8,700	—	8,700	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,784	—	8,784	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

上記の方針に基づき、連結業績見通しと配当性向、将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき25円とさせていただくことといたしました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	134	25.00

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	510	559	705	745	856
最低(円)	304	379	502	570	702

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	774	804	828	825	820	820
最低(円)	734	764	770	760	730	766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	906
代表取締役 社長		杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ(現株式会社ナスタ)入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部副本部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 トクダエース株式会社(現トクダマシモエース株式会社)取締役(現任)	(注) 4	260
専務取締役		中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注) 4	34
取締役	営業担当	我謝 宗厚	昭和32年10月1日生	昭和54年1月 我喜屋金物入社 平成11年1月 杉田エース株式会社入社 当社沖縄営業所副所長 平成14年4月 当社沖縄営業所長 平成20年4月 当社九州ブロック長兼沖縄支店長 平成22年4月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成24年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成26年4月 当社取締役東日本地区営業担当兼直需営業部長 平成27年4月 当社取締役直需事業担当兼エンジニアリング事業担当 平成28年4月 当社取締役営業担当(現任)	(注) 4	2
取締役	総務人事・ 業務管理担当	佐藤 正	昭和33年1月3日生	昭和51年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成3年10月 当社横浜営業所長 平成13年4月 当社開発部長 平成16年4月 当社東日本営業本部営業企画担当部長 平成17年4月 当社リフォーム営業部長 平成22年4月 当社執行役員建材営業統括部長兼リニューアル営業部長 平成25年4月 当社執行役員南日本営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員西日本地区営業担当兼西日本営業統括部長 平成26年6月 当社取締役西日本地区営業担当兼西日本営業統括部長 平成27年4月 当社取締役ルート事業部長 平成28年4月 当社取締役総務人事・業務管理担当(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート スタッフ 部門長	杉田 力介	昭和57年2月17日生	平成18年4月 株式会社インデックス入社 平成21年4月 株式会社TBSディグネット入社 平成24年11月 杉田エース株式会社入社 平成25年4月 当社執行役員IT戦略担当 平成26年4月 当社執行役員IT戦略担当兼総務人事 グループ長 平成27年6月 当社取締役コーポレートスタッフ部門 長(現任)	(注) 4	70
取締役		長島 俊夫	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 三菱地所株式会社入社 平成14年4月 同社取締役ビル開発企画部長 平成15年4月 同社取締役執行役員ビル開発企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部 長兼ビル開発企画部長 平成17年6月 同社代表取締役兼専務執行役員ビル事 業本部長 平成19年4月 同社代表取締役兼専務執行役員ビル開 発企画部担当兼都市計画事業室担当 平成20年4月 同社代表取締役兼専務執行役員ビルア セット開発部都市計画事業室担当 平成22年4月 同社代表取締役兼専務執行役員大阪支 店大阪駅北地区プロジェクト担当 平成23年1月 日本郵政株式会社代表執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成25年6月 同社退任 平成26年3月 株式会社イトーキ社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		島田 直樹	昭和43年11月23日生	平成5年4月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成10年10月 株式会社ボストンコンサルティンググ ループ入社 平成12年7月 ICGジャパン株式会社マネージング ディレクター 平成13年9月 株式会社ビー・アンド・イー・ディレ クションズ代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社日本M&Aセンター社外取締 役(現任) 平成21年12月 ロキグループホールディングス株式会 社社外取締役(現任) 平成25年4月 株式会社ファンデリー社外監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 達也	昭和33年12月6日生	昭和57年4月 株式会社大塚商会入社 昭和62年4月 杉田エース株式会社入社 平成20年4月 当社情報システム部長 平成22年10月 当社人事部長 平成25年4月 当社総務人事グループ長 平成26年10月 当社内部監査室長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		田中 康一	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ 信託銀行株式会社)入社 平成12年4月 共立管財株式会社出向 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役		内山 芳男	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 昭和63年7月 同行事務管理部(東京)次長 昭和64年1月 同行青山支店副支店長 平成5年10月 同行新潟支店長 平成11年4月 同行浅草法人部長 平成12年6月 ネボン株式会社常務取締役 平成22年6月 同社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,283

- (注) 1. 代表取締役社長杉田裕介及び取締役杉田力介は、代表取締役会長杉田直良の実子であります。
2. 取締役長島俊夫及び取締役島田直樹は、社外取締役であります。
3. 監査役田中康一及び監査役内山芳男は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
貫井 康夫	昭和27年10月23日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和54年7月 同行営業企画部部長代理 平成8年1月 同行鹿児島支店長 平成9年10月 同行融資業務部付部長 平成13年4月 同行日比谷通法人営業第二部長 平成14年6月 同行法人融資第一部長 平成17年8月 銀泉株式会社常務執行役員 平成24年6月 同社代表取締役兼専務執行役員本社部門担当役員 泉友株式会社代表取締役社長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役8名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

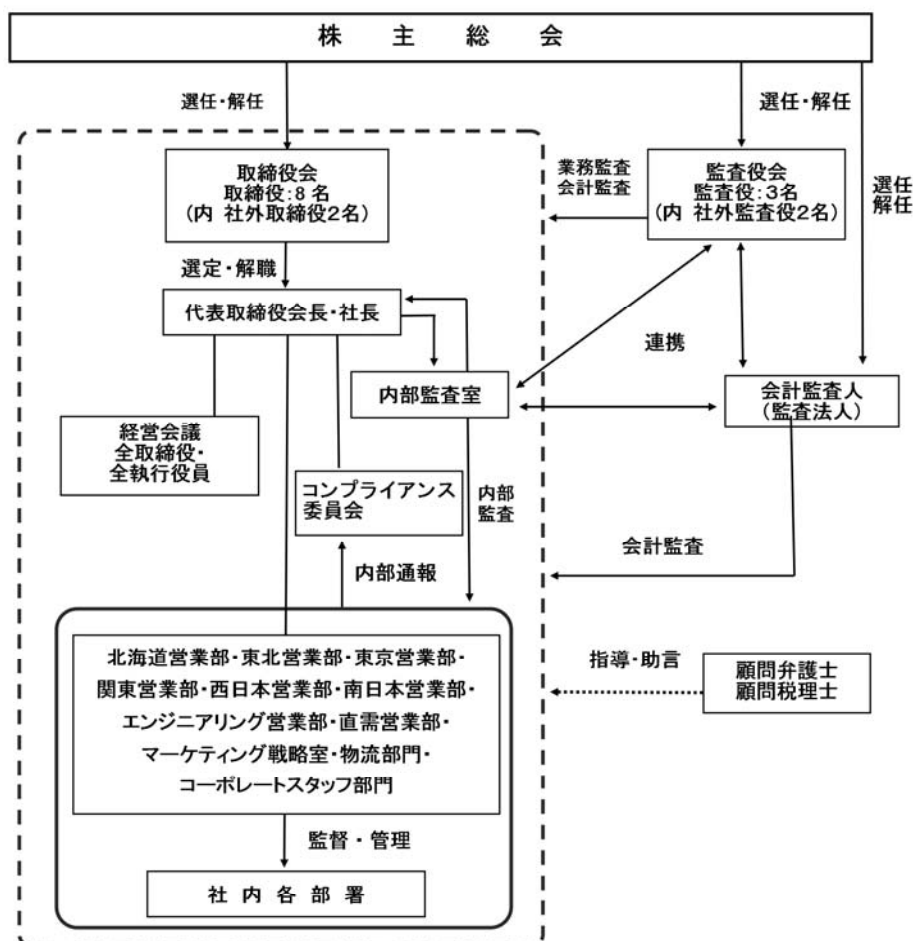
ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、北海道営業部、東北営業部、東京営業部、関東営業部、西日本営業部、南日本営業部、エンジニアリング営業部、直需営業部、マーケティング戦略室、コーポレートスタッフ部門、並びに物流部門に分かれており、各部門はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各部門に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ、リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主にコーポレートスタッフ部門において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買グループ品質管理チームが定期的に商品検査を実施し、品質管理体制の強化・維持に努めております。

ニ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社の内部監査室が、定期的または臨時に子会社の内部監査を実施しております。

子会社に重大な危機が発生した場合には、直ちに当社へ報告し、当社は事案に応じた支援を行うこととし、またグループ各社は、各社ごとのリスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。

子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、子会社を指導・育成しております。

子会社の事業が適正におこなわれているかどうかについて、当社は子会社に対して定期的または臨時に報告を求めています。

ホ、責任限定契約の内容の概要

当社と取締役、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）については6百万円以上、監査役については3百万円以上又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役、監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。更に同じく期首に「業務監査計画書」を立案し、全部署を対象に業務監査を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役1名のほか、元一部上場企業幹部社員として豊富な知識と経験を有する2名の社外監査役の計3名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会等の手続をもって行われております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は提出日現在、監査役設置会社として取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、社外取締役2名を選任し、独立的な立場から意見を一層経営に反映できる体制を整えております。

社外取締役は、豊富な経験を活かし取締役の業務執行に対する助言を行う他、独立性の高い立場から各取締役の業務執行を監視することで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に繋がっているものと判断しております。また、当社とは利害関係のない、高い独立性を有した社外監査役を2名選任しており、社外監査役は、当社の意思決定及び業務執行の監視に対して、幅広い視野を持った有職者として第三者としての立場から適時適切なアドバイスを行うことにより、なお一層ガバナンス体制を強化する機能・役割を果たしております。

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名はいずれも、独立性を充分保持されていると判断しております。

社外取締役長島俊夫氏は、三菱地所株式会社取締役兼専務執行役員、日本郵政株式会社代表執行役副社長として経営に幅広く活躍された経験を有し、また、当社と人的、資本的その他の利害関係はありません。

社外取締役島田直樹氏は、マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院で経営学を学び、アップルコンピューター株式会社、株式会社ボストンコンサルティンググループを経て株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ代表取締役の他、株式会社日本M&Aセンター社外取締役、ロキグループホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ファンデリー社外監査役を兼任しておりますが、当社と人的、資本的その他の利害関係はありません。

社外取締役長島俊夫氏並びに島田直樹氏との間には人的関係、資本関係はありませんが、長島俊夫氏には当社顧問として顧問料を、また島田直樹氏にはコンサルティング料を支払っていましたが、当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反がない独立役員として指定しております。

社外監査役田中康一氏は三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社後、共立管財株式会社取締役副社長として経営に携わり、平成23年6月より当社の社外監査役であります。当社との間で人的、資本的その他の利害関係を有しておりません。

社外監査役内山芳男氏は株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行後、支店長、法人部長等を歴任し、ネポン株式会社常務取締役として経営に携わり、平成27年6月より当社の社外監査役に選任されております。当社との間には人的、資本的その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、当社の社外取締役2名、社外監査役2名は上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分見識を有する方々を招聘することを基本としております。

④ 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	261	206	27	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	1	1	1
社外役員	15	15	0	—	5
合計	285	227	28	28	14

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 3. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 4. 取締役報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会終結をもって退任した取締役1名、及び監査役1名（社外監査役）の在任中の報酬等の額が含まれております。
 5. 上表金額には、連結子会社の取締役としての基本報酬9百万円は含まれておりません。
 6. 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 801百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) L I X I L グループ	20,767	59	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	103,854	54	取引関係の開拓・維持
KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	240,000	47	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	85,172	42	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	11,707	23	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	12	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	12	取引関係の開拓・維持
すてきナイスグループ(株)	60,000	11	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	2	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	949	1	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	0	取引関係の開拓・維持
(株)サンワカンパニー	500	0	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タキロン(株)	107,953	60	取引関係の開拓・維持
(株) L I X I L グループ	21,653	49	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	88,304	45	取引関係の開拓・維持
KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	240,000	44	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	12,099	33	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	12	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	8	取引関係の開拓・維持
すてきナイスグループ(株)	60,000	8	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	2	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	1,110	1	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	525	0	取引関係の開拓・維持
(株)サンワカンパニー	500	0	取引関係の開拓・維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、永井勝・渡辺雄一の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

⑦ コンプライアンス（法令遵守）の状況

当社は、平成20年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、「株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み作り」を、経営の最重要課題の一つと考え、実効的なコーポレートガバナンスの実現に向け取り組んでおります。

また当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施しております。

当社ホームページ上に、当社におけるコーポレートガバナンス・コードの各原則に対する当社の取り組み状況及びIR情報の開示を行っております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑮ 取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413	2,803
受取手形及び売掛金	17,962	17,502
たな卸資産	※2 2,587	※2 2,968
未収入金	1,200	1,206
繰延税金資産	147	132
その他	35	38
貸倒引当金	△34	△6
流動資産合計	25,313	24,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,668	※1 5,409
減価償却累計額	△3,123	△3,367
建物及び構築物 (純額)	1,545	2,041
土地	※1 2,107	※1 2,421
その他	1,182	1,191
減価償却累計額	△1,048	△1,077
その他 (純額)	133	114
有形固定資産合計	3,786	4,578
無形固定資産		
ソフトウェア	102	101
その他	59	60
無形固定資産合計	162	161
投資その他の資産		
投資有価証券	996	975
繰延税金資産	114	122
その他	※3 636	※3 678
投資その他の資産合計	1,747	1,776
固定資産合計	5,696	6,516
資産合計	31,009	31,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	8,749
電子記録債務	6,827	7,801
1年内返済予定の長期借入金	※1 613	※1 1,225
未払法人税等	380	341
賞与引当金	282	282
その他	792	628
流動負債合計	20,137	19,028
固定負債		
長期借入金	※1 1,722	※1 2,486
退職給付に係る負債	468	460
役員退職慰労引当金	433	467
その他	107	136
固定負債合計	2,732	3,551
負債合計	22,870	22,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	7,502
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,127	8,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	34
退職給付に係る調整累計額	△63	△57
その他の包括利益累計額合計	11	△23
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,581
負債純資産合計	31,009	31,161

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,163	55,695
売上原価	46,520	47,861
売上総利益	7,642	7,834
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,906	※1, ※2 7,084
営業利益	736	749
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	16	25
仕入割引	120	127
受取家賃	28	28
その他	23	16
営業外収益合計	191	199
営業外費用		
支払利息	17	19
手形売却損	12	12
投資有価証券売却損	14	—
売上割引	—	52
その他	2	1
営業外費用合計	46	85
経常利益	880	864
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	—	89
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 15
特別損失合計	0	15
税金等調整前当期純利益	881	939
法人税、住民税及び事業税	388	344
法人税等調整額	24	11
法人税等合計	413	355
当期純利益	467	584
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	467	584

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	467	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△40
退職給付に係る調整額	△15	5
その他の包括利益合計	※ 19	※ △34
包括利益	487	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487	549
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,646	△4	7,749
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	17	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,664	△4	7,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	467	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	360	—	360
当期末残高	697	409	7,025	△4	8,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△47	△8	0	7,740
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△47	△8	0	7,758
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△15	19	0	19
当期変動額合計	35	△15	19	0	380
当期末残高	74	△63	11	0	8,139

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,025	△4	8,127
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	584	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	476	—	476
当期末残高	697	409	7,502	△4	8,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	△63	11	0	8,139
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	5	△34	0	△34
当期変動額合計	△40	5	△34	0	442
当期末残高	34	△57	△23	0	8,581

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881	939
減価償却費	197	198
負ののれん発生益	—	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	2
受取利息及び受取配当金	△18	△26
支払利息	17	19
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	14	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△613	691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△254
未収入金の増減額 (△は増加)	16	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	△1,729
その他の負債の増減額 (△は減少)	141	△221
小計	1,275	△513
利息及び配当金の受取額	18	26
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△439	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122	△983
投資有価証券の取得による支出	△106	△30
有形固定資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の売却による収入	110	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △19
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	2,450
長期借入金の返済による支出	△690	△1,075
配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216	△610
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	3,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,183	※1 2,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 3社
- ロ. 連結子会社の名称
トクダマシモエース株式会社
ヨネミツエース株式会社
水沢エース株式会社

ハ. 連結範囲の変更

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、株式会社水澤金物（平成27年8月31日に水沢エース株式会社へ商号変更）を、現金を対価とする株式取得を行い、当社の子会社といたしました。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社のうち、水沢エース株式会社は決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	685百万円	621百万円
土地	516	159
計	1,202	781

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324百万円	697百万円
長期借入金	661	873
計	986	1,571

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	2,306百万円	2,605百万円
未成工事支出金	280	362

※3 投資その他の資産から直接控除した引当金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	53百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,732百万円	2,848百万円
賞与引当金繰入額	282	282
役員賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	68	76
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
減価償却費	197	198
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△29	△36

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	94百万円	81百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一百万円	15百万円
その他	0	0
計	0	15

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48百万円	△57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	48	△57
税効果額	△13	17
その他有価証券評価差額金	35	△40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△25	1
組替調整額	6	8
税効果調整前	△19	10
税効果額	3	△4
退職給付に係る調整額	△15	5
その他の包括利益合計	19	△34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式	8,784	—	—	8,784
合計	8,784	—	—	8,784

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式	8,784	—	—	8,784
合計	8,784	—	—	8,784

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	134	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,413百万円	2,803百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230	△230
現金及び現金同等物	3,183	2,573

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに水沢エース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに水沢エース株式会社株式の取得価額と水沢エース株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	419百万円
固定資産	138
流動負債	△305
固定負債	△44
負ののれん	△89
水沢エース株式会社の取得価額	118
水沢エース株式会社の現金及び現金同等物	△98
差引：水沢エース株式会社取得のための支出	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクの回避を目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、業務管理グループが、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年内の支払期日であります。外貨建債務に関しては為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクの回避・軽減を目的として、決済額の一部について為替予約取引を行っております。また、為替予約取引に関しては、評価損益の状況を定期的に把握しております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業債務に係る為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。デリバティブ取引（為替予約取引）の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理グループにおいて月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,413	3,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,962	17,962	—
(3) 未収入金	1,200	1,200	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	482	482	—
資産計	23,060	23,060	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,240	11,240	—
(2) 電子記録債務	6,827	6,827	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	613	623	9
(4) 長期借入金	1,722	1,713	△9
負債計	20,404	20,405	0

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,803	2,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,502	17,502	—
(3) 未収入金	1,206	1,206	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	439	439	—
資産計	21,951	21,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,749	8,749	—
(2) 電子記録債務	7,801	7,801	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,238	13
(4) 長期借入金	2,486	2,478	△7
負債計	20,262	20,268	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	513

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	535

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,413	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,962	—	—	—
未収入金	1,200	—	—	—
合計	22,577	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,502	—	—	—
未収入金	1,206	—	—	—
合計	21,512	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	613	1,014	94	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,628	296	115	101	344

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320	197	122
	(2) その他	24	9	14
	小計	344	207	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	64	△4
	(2) その他	78	96	△17
	小計	138	160	△22
合計		482	368	114

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283	186	97
	(2) その他	24	11	12
	小計	307	197	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	90	△18
	(2) その他	59	96	△36
	小計	131	187	△55
合計		439	384	54

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	110	—	△14
合計	110	—	△14

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	469百万円	468百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△27	—
会計方針の変更を反映した期首残高	441	468
勤務費用	15	23
利息費用	4	2
数理計算上の差異の発生額	25	△1
退職給付の支払額	△18	△31
退職給付債務の期末残高	468	460

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	468百万円	460百万円
連結貸借対照表に計上された負債	468	460
退職給付に係る負債	468	460
連結貸借対照表に計上された負債	468	460

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	15百万円	23百万円
利息費用	4	2
数理計算上の差異の費用処理額	5	7
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	26	34

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	△20	9
合計	△19	10

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△0百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	△92	△82
合 計	△93	△82

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.558%	0.565%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への拠出金額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度42百万円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93百万円	87百万円
貸倒引当金	21	6
未払事業税	27	21
退職給付に係る負債	150	141
役員退職慰労引当金	140	143
繰越欠損金	146	138
その他	35	36
繰延税金資産小計	615	574
評価性引当額	△320	△297
繰延税金資産合計	295	276
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△13	△11
子会社時価評価差額	△23	△44
その他有価証券評価差額金	△32	△14
繰延税金負債合計	△69	△71
繰延税金資産の純額	225	205

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	147百万円	132百万円
固定資産－繰延税金資産	114	122
固定負債－その他	△36	△50

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割	4.0	4.1
評価性引当額の増減	△2.9	△2.3
負ののれん	—	△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	1.6
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額(△)が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社水澤金物
事業の内容 建築金物及び建築資材の卸売業、建具工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社水澤金物は、建築金物等の卸売事業及び金物建具工事業において、北海道北見市を中心に道東地区における安定した営業基盤を有しており、同社を子会社化することによる当社グループの業容拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施致しました。

(3) 企業結合日

平成27年8月31日(株式取得日)
平成27年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

水沢エース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得株式数 59,000株
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社水澤金物の株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	118百万円
取得原価		118百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー費用等 5百万円

5. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

89百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	419百万円
固定資産	138
資産合計	557
流動負債	305
固定負債	44
負債合計	350

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	287百万円
営業利益	△55
経常利益	△44

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に開始したと仮定して算定した売上高、営業利益及び経常利益と取得企業の連結計算書における売上高、営業利益及び経常利益との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、当連結会計年度より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,637	6,769	4,755	54,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	42,637	6,769	4,755	54,163
セグメント利益	1,673	299	3	1,977
セグメント資産	20,684	3,481	2,268	26,435
その他の項目				
減価償却費	82	9	10	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	3	2	49

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,404	6,290	5,000	55,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	44,404	6,290	5,000	55,695
セグメント利益	1,752	240	81	2,074
セグメント資産	21,452	3,552	2,435	27,440
その他の項目				
減価償却費	90	9	10	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847	92	72	1,012

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,163	55,695
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,163	55,695

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,977	2,074
全社費用（注）	△1,241	△1,324
連結財務諸表の営業利益	736	749

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,435	27,440
全社資産（注）	4,574	3,721
連結財務諸表の資産合計	31,009	31,161

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	102	110	94	88	197	198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	1,012	78	60	128	1,072

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,324	25,176	3,249	3,412	54,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,229	26,557	3,600	3,307	55,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エース株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,517.04円	1,599.47円
1株当たり当期純利益金額	87.21円	108.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

（注1）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	467	584
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	467	584
期中平均株式数（千株）	5,365	5,365

（注2）「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	613	1,225	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,722	2,486	0.53	平成29年～38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	2,336	3,711	—	—

（注1）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注2）長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,628	296	115	101

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	11,782	24,536	38,883	55,695
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△0	108	276	939
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（百万円）	△15	62	155	584
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△2.92	11.69	28.94	108.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△2.92	14.61	17.24	79.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115	2,529
受取手形	※1 8,234	※1 7,708
売掛金	※1 9,235	※1 8,697
完成工事未収入金	100	489
商品	2,235	2,488
未成工事支出金	280	351
未収入金	1,200	1,205
前払費用	26	29
繰延税金資産	147	132
その他	8	18
貸倒引当金	△33	△6
流動資産合計	24,552	23,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,321	※2 1,814
構築物	157	150
機械及び装置	20	16
車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	103	86
土地	※2 1,893	※2 2,198
有形固定資産合計	3,496	4,271
無形固定資産		
ソフトウェア	99	99
その他	9	9
無形固定資産合計	108	108
投資その他の資産		
投資有価証券	886	884
関係会社株式	281	404
関係会社長期貸付金	295	120
長期前払費用	114	103
繰延税金資産	84	97
その他	535	517
貸倒引当金	△53	△14
投資その他の資産合計	2,143	2,113
固定資産合計	5,749	6,493
資産合計	30,302	30,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,564	3,349
電子記録債務	6,758	7,711
買掛金	※1 7,449	※1 4,994
1年内返済予定の長期借入金	※2 613	※2 1,225
未払金	15	34
未払費用	372	360
未払法人税等	379	338
未成工事受入金	153	61
預り金	51	52
賞与引当金	282	282
役員賞与引当金	28	28
その他	143	57
流動負債合計	19,814	18,496
固定負債		
長期借入金	※2 1,722	※2 2,486
退職給付引当金	355	360
役員退職慰労引当金	433	444
その他	66	84
固定負債合計	2,578	3,376
負債合計	22,393	21,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金		
資本準備金	409	409
資本剰余金合計	409	409
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	27	27
別途積立金	4,390	4,390
繰越利益剰余金	2,164	2,542
利益剰余金合計	6,751	7,127
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,853	8,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	35
評価・換算差額等合計	55	35
純資産合計	7,909	8,266
負債純資産合計	30,302	30,138

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 52,130	※1 53,247
売上原価	※1 44,963	※1 45,954
売上総利益	7,167	7,293
販売費及び一般管理費	※2 6,508	※2 6,559
営業利益	659	733
営業外収益		
受取利息	6	※1 3
受取配当金	14	22
仕入割引	111	120
受取家賃	26	※1 28
雑収入	19	14
営業外収益合計	177	189
営業外費用		
支払利息	17	19
手形売却損	12	12
投資有価証券売却損	14	—
売上割引	—	52
雑損失	2	1
営業外費用合計	46	85
経常利益	790	837
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	790	837
法人税、住民税及び事業税	384	340
法人税等調整額	24	12
法人税等合計	409	353
当期純利益	381	483

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1,953		2,235	
当期商品仕入高	44,411		44,581	
合計	46,365		46,817	
期末商品たな卸高	2,235		2,488	
商品売上原価	44,130	98.1	44,329	96.5
完成工事原価	833	1.9	1,625	3.5
売上原価合計	44,963	100.0	45,954	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	697	409	409	168	27	4,390	1,873	6,459
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	17	17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	697	409	409	168	27	4,390	1,890	6,477
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	0	—	△0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△107	△107
当期純利益	—	—	—	—	—	—	381	381
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	274	274
当期末残高	697	409	409	168	27	4,390	2,164	6,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	7,561	34	34	7,596
会計方針の変更による 累積的影響額	—	17	—	—	17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4	7,579	34	34	7,614
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△107	—	—	△107
当期純利益	—	381	—	—	381
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	20	20	20
当期変動額合計	—	274	20	20	294
当期末残高	△4	7,853	55	55	7,909

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	697	409	409	168	27	4,390	2,164	6,751
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△0	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△107	△107
当期純利益	—	—	—	—	—	—	483	483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	377	376
当期末残高	697	409	409	168	27	4,390	2,542	7,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	7,853	55	55	7,909
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△107	—	—	△107
当期純利益	—	483	—	—	483
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△19	△19	△19
当期変動額合計	—	376	△19	△19	357
当期末残高	△4	8,230	35	35	8,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物 7～50年

構築物 7～35年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	171百万円	226百万円
売掛金	46	78
買掛金	4	4

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	685百万円	621百万円
土地	516	159
計	1,202	781

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324百万円	697百万円
長期借入金	661	873
計	986	1,571

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	455百万円	560百万円
仕入高	30	41
営業取引以外の取引による取引高	—	9

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,515百万円	2,559百万円
福利厚生費	555	585
賞与引当金繰入額	282	282
役員賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	73	77
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
荷造運搬費	566	558
減価償却費	188	189
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△29	△36
販売費に属する費用のおおよその割合	80%	80%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	20	20

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	281	404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93百万円	87百万円
貸倒引当金	21	6
未払事業税	27	21
退職給付引当金	113	110
役員退職慰労引当金	140	136
その他	34	33
繰延税金資産小計	430	395
評価性引当額	△165	△143
繰延税金資産合計	265	251
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△13	△11
その他有価証券評価差額金	△19	△9
繰延税金負債合計	△32	△21
繰延税金資産の純額	232	229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	4.7
住民税均等割等	4.4	4.5
評価性引当額の増減	0.6	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	1.7
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,321	586	—	94	1,814	2,405
構築物	157	6	—	13	150	543
機械及び装置	20	—	—	3	16	172
車両運搬具	0	5	—	1	4	36
工具、器具及び備品	103	29	0	45	86	829
土地	1,893	305	—	—	2,198	—
有形固定資産 計	3,496	934	0	159	4,271	3,986
無形固定資産						
ソフトウェア	99	29	—	29	99	—
その他	9	—	—	0	9	—
無形固定資産 計	108	29	—	29	108	—

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建 物	札幌流通センター増設工事	126百万円	成田流通センター新設	432百万円
土 地	名古屋事業用地取得	197百万円	成田流通センター新設	108百万円

なお、成田流通センターは平成28年4月1日より稼働開始しております。

(注2) 無形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	一括入金システム一式	11百万円	基幹系システム改修一式	11百万円
--------	------------	-------	-------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	—	65	20
賞与引当金	282	282	282	282
役員賞与引当金	28	28	28	28
役員退職慰労引当金	433	28	17	444

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (100株以上所有の株主に年1回、「当社取扱商品」を進呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 雄 一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。